

会員の広場



自省の弁

大原 巨（東京）

本年6月の定時株主総会をもって銀行の取締役を退任し、しばらくの間、顧問という人も羨む(?)ポストに就くことになった。業務において現役の諸君への要らぬ口出しはご法度であるし、今までと比べて時間の余裕がたっぷりあるのを幸い、家族との時間も含めて社外の友人や、仕事以外の時間が多く持てるようになった。経済倶楽部入会もこのような一身上の変化が第一義的な理由であるが、毎回、各分野で活躍されてい

る著名な講師の方々のお話を身近に伺えるのは非常に楽しみである。

最近つくづく感じることもある。今まで何十年の仕事の世界での活動はともかく、国内外のさまざまな事件、問題に対して自分の割いてきた時間や関心というものもがいかに限定的であったかと思わざるをえない。われわれビジネスマンの仕事の評価は通常半年、1年単位で行われるのが普通であり、評価の対象は企業により違いはあっても売り上げ、利益というものである。そういう中で長らく生きていけば自分の所属業界や企業の行方への関心が最も高く、さまざまな問題に対しても自説というより「自社説」のような視野で考え、発言することが多かったと思う。

最近、定期的に外国人の友人から英会話のレッスンを受けている。米国と日本の政治状況について彼と話していると、米国の共和党は小さな政府を掲げ、政府の干渉を極力排除しようとする立場にあり、所得減税

法人減税を促進、社会福祉の政府支出について基本的にノー、公共投資や景気刺激のための支出に対しても批判的である。その主張を突き詰めれば短期的には貧しい人がますます困窮すると思うのだが、彼らは職を寄せるとは言ってもカネを配れとは言わない。銃の問題のように、行きすぎもあるが、自立自存という考え方が日本と比べはるかに浸透している。

一方、米国の民主党の政策はわが国の政党に近い。ひるがえってわが国の自民党と民主党は政策が変わらないのではないかというのが友人の感想である。確かに人柄が信用できるとか、スキャンダルから無縁である等、非常に情緒的なリーダーの選び方をするのが常である。税金を上げるのは反対、医療費や年金を削減するのも反対、多くの政治家が政党を問わず選挙目当てにそんなことばかりを言っている。子ども手当や農家への一律支援、国民年金基礎部分への税金投入、老人医療費の累増など、バラ撒き政策を挙げれば切りが

ない。結果として若年層や、これから生まれてくる人たちに負担を回す形で問題を先送りしている。

日本は何ゆえこんな無責任な国になっているのだろうと思うと、どうもわれわれビジネスの世界で生きてきた者の責任が極めて重くと思わざるをえない。分別もあり責任感も旺盛な多くのビジネスマンが、世の中の問題にサイレントマジョリティーとして接し、それが結果として世代間格差や情緒的な政策を助長していると思える。自分たちの息子、娘や孫の世代のためにもわれわれはもっと声を上げるべきではないか。

私の場合も典型的な仕事人間として人生を送ってきたが、最近、当倶楽部を含めて社外の方々と接する機会が増え、現役の時に見えなかったことがさまざま見えてきたように思う。これからも経済倶楽部の講演に刺激を受け、小さな一歩でもっと世の中とかかわりを持つべく、もっと出かけてみよう、聞いてみよう、話してみようと、思っている。